

2022年度 事業計画

1 事業実施の方針

今年度は、団体設立から10期目に入る。

設立当初から取り組んできた学校防災、5年前に着手したマンション防災、その後のご依頼に応じて展開してきた自治会、地域防災拠点向けの防災活動、全てが統合して地域全体での防災を考えられるようになってきた。「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ準備会議」への参加により、防災分野以外の市民活動団体との連携にも活動分野が広がってきた。マンション防災については地域を越えた全国的なネットワークにつながりつつある。

それぞれの地域に合った防災の取り組みを提案していくのが当団体の役割と考え、今年度の活動を展開していきたい。

1) 災害教育・防災教育事業

団体独自の基本の活動として、地域防災力向上のために、学校における、教員、児童、生徒向けの防災教育事業と、避難所運営や、在宅避難に備えたマンション防災などの地域防災事業を行う。

2) 広域連携

昨年度立ち上げた、災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ準備会議（以下、みんなかな準備会議）は、横浜市協働事業提案として採択され、今年度からの神奈川県基金21協働事業負担金対象事業としても採択された。近年相次ぐ災害での対応で民間の力の重要性がクローズアップされてきた。昨年度から協働相手である、横浜市、神奈川県の行政各部署以外にも、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会及び県内外の業種別団体、士業団体とも協力して進めていく。今年度から、石田理事が防災教育事業を担いつつ、みんなかな準備会議の事務局長としての職務も担当する。

3) 東北応援

東日本大震災から11年、私たちの活動のルーツである東北の応援はできる形で継続していく。オンラインを活用して、無理のない範囲で学びを共有していく。

4) 組織基盤の強化

増加する依頼に対応するため、スタッフ・講師の育成に努め、事務局員も増強する。また団体としての情報発信を強化するため、今年度ホームページのリニューアルを行う。

2 事業内容

(1)特定非営利活動に係る事業

各事業の収支については、ボランティア受入評価額、施設等受入評価額を除いた金額で表記する。

①災害復興支援事業

災害復興支援事業は、緊急支援と、大規模災害に備えた神奈川の広域連携の枠組み作りを行う。

総収入 194.2万円 総支出 218.2万円 収支 △24.0万円

ア) 緊急災害支援

緊急災害支援活動時は積立金、寄附金、助成金を充当する。

災害が発生した場合には、「災害支援チェックシート」に沿って、活動内容を検討・決定する。災害支援については、みんなな準備会議と連携して、災害ボランティアセンター立ち上げ支援、避難所運営支援、後方支援活動などを中心に行う。

また、「かながわ災害救援ボランティア活動支援室」登録団体、かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同基金会などで構成する「支援プロジェクト」とも連携して活動を行う。

内容	受益対象者数	従事者人員
1. 緊急災害支援 緊急支援積立金 100万円 災害VC立ち上げ支援、避難所運営支援、後方支援活動など。	災害被災地の被災者および団体	平常時1人 災害時3人

イ) 広域連携

大規模災害に備えた神奈川の広域連携の枠組み作りについては、県、社協、中間支援団体などと連携しながら、「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ」として準備を進めていく。

内容	受益対象者数	従事者人員
<p>1. みんなな準備会議</p> <p>広域連携の活動はみんなな準備会議を基盤に、以下の活動を行う。</p> <p>(1) 災害時情報共有会議の枠組みづくり</p> <p>(2) 市町村における災害時連携体制の構築支援</p> <p>(3) 災害時の連携推進のためのフォーラム等の開催</p> <p>(4) 県内の多様な主体とのネットワークづくり</p> <p>(5) 災害時中間支援機能の強化・整備</p>	<p>神奈川県の大規模災害被災想定 人数最大 374万人</p>	3人
<p>2. その他</p> <p>災害ボランティアや災害時広域連携等に関する講師</p>	<p>神奈川県の大規模災害被災想定 人数最大 374万人</p>	3人

②災害被災地との観光交流支援事業

コロナ禍の影響を鑑み、予算化は行わない。

総収入 0円 総支出 0円 収支 0円

内容	受益対象者数	従事者人員

③災害教育・防災教育事業

学校防災事業と、地域防災事業の二本立てで行う。

③-1 学校防災教育事業

学校防災事業については、学校での防災教育の推進をはじめ、指導者育成のための「防災教育ファシリテーター養成講座」、防災教育実践事例発表および研修の場としての「防災教育フォーラム」、情報発信の場としての「かながわ子ども防災情報ステーション」がそれぞれに機能し相互補完できるよう、強化していく。学校を中心とした地域全体の防災力向上を促進する。学校の負担なく防災教育が実施できるよう、他の助成金の獲得や区役所等との連携の提案に新たに取り組む。

総収入 210.0万円 総支出 208.0万円 収支 2万円

神奈川県共同基金会「NHK歳末たすけあい配分金」、真如苑「Shinjoプロジェクト」

他を充当

内容	受益対象者数	従事者人員
1. 学校防災事業構築と相談業務 * 各種講座に関する相談対応 * 特設サイトの運営 * かながわ版防災教育プログラムの更新		
2. 学校での防災教育の推進 15件 * 教職員研修 * 児童生徒への防災授業 * PTAなど保護者向けの研修・講話 * 学校と地域住民の合同研修	神奈川県内の各種学校の生徒・教員 5000人	20人
3. 防災教育ファシリテーター養成講座 <1>7月 初級編10期@横浜(コミカレ) 全4回 8月~9月 初級編11期@小田原 全4回 <2>10月~11月 上級編6期@横浜 全4回	学校関係者、自治会役員、避難所運営委員等 60人	6人
4. 防災教育フォーラム * 学校での取り組み発表 * ファシリテーターの活動発表 * 講演 * パネルディスカッション	児童・生徒、学校関係者、自治会役員、避難所運営委員等 100人	20人

③-2 地域防災事業

横浜市・各区からの受託によるマンション防災講座、地域防災拠点の運営力強化、自治会の防災力強化のための講座、研修を行うと共に、防災啓発リーフレットを活用した地域防災と団体活動の広報活動を積極的に行う。

今年度は自主講座として、マンション防災オンライン講座を行う。スタッフ人員を増強するために、内部研修の機会を増やす。

総収入 819.5万円 総支出 585.8万円 収支 233.7万円

内容	受益対象者数	従事者人員
1. 地域防災事業構築と啓発 地域防災事業全体の共通経費 * 横浜市、各区、防災センター等との連携強化 * kintoneを活用したシステム構築を充実 * 県サポでの防災啓発活動 市民活動フェア、支援室イベント等 防災リーフレット中心に活動訴求	横浜市民、 神奈川県民	5人
2 リーフレット作成販売を通じた啓発活動 【課税対象】 * 防災リーフレットを活用した啓発活動 今期 @20 10000部配布予定 * 横浜市外版の作成（みんなな連携） @20 7500部配布を想定	横浜市民、神奈 川県民	3人
3 行政からの受託事業 【課税対象】 横浜市防災減災推進研修支援編 60回 【課税対象】 横浜市 拠点、町防集合研修 22回 【課税対象】 戸塚区防災アドバイザー 15回 【課税対象】 神奈川区地域防災拠点研修 5拠点15回 戸塚区マンション出前講座 10回 * 他 2回	地域自治会 地域防災拠点	20人
4. 地域防災啓発 * 地区センター等講座受託 3回 * NPO向け研修 2回 * 地域イベント参加 2回	会議施設、就労 支援施設 利用者、保護者 計75人	4人

5. マンション防災自主講座 * オンライン講座開催 3~4月 全5回	マンション住民 管理組合、自治 会役員 30人受講想定	8人
6 自主防災組織サポートその他研修事業 * 定期支援 4回訪問 2団体 講座テキスト提供など * マニュアル作成相談 * 防災講座等 2件 * 東京防災など講師派遣など		8人

④災害情報活用事業

かながわ災害情報連絡会を通じてICTを防災に活かす普及活動を行う。

依頼があれば、コロナ禍に対応したオンライン講座を実施する

総収入 0.5万円 総支出 0.5万円 収支 0

内容	受益対象者数	従事者人員	予算(円)
依頼に応じてIT活用講座などを実施 各種研究会などに参加してのネットワーク作り	将来起こる災害 の被災者など不 特定多数	1人	収入 0.5万 支出 0.5万 収支 0

⑤産業復興支援事業

各事業イベント、県民センター活用イベント等との連携の中で東北食材の応援販売などを実施する。

災害が発生した場合には、団体HPやSNS等を活用し被災地支援のための広報活動を行う。

総収入 8.0万円 総支出 7.7万円 収支 0.3万円

内容	受益対象者数	従事者人員	予算(円)
----	--------	-------	-------

東北グルメ応援販売実施予定	イベント来場者	5人	収入
かながわボランティアフェスタ			8.0万
県サポでの防災イベント	約100人		支出
かながわ市民活動フェア			7.7万
その他各事業イベント共催			収支
			+0.3万